

コロナ禍における自然災害対策 について



質問者
南雲 まさ子 議員

近年、自然災害が頻発化し、本町でも令和元年10月の台風19号では、町内のいたるところで土砂崩れなどが発生し、県道町道が通行止めとなり、また、土砂崩れによる住宅の半壊や一部損壊の災害が発生しました。

今後、いつ発生するか分からない自然災害に対して、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっている現況を踏まえ、緊急に対応を要する次の事項について、お伺い致します。

(1) 感染症対策に配慮した避難所運営のあり方についての見解をお伺いします。



防災訓練 テント

(2) 自治会ごとにハザードマップに基づいた十分な説明をし、コロナ禍においても、町民一人ひとりが自らの避難行動ができる様にしていく必要があると思いますが、見解をお伺いします。

コロナ禍でも避難できる体制に

A



回答 (町長)

(1) 町では、台風やコロナ対策の為に、具体的な「避難所設置要綱」を定

めた。

避難所を町民に開放した際に、避難者を速やかに収容するために、検温の実施やテントによる配置での仕切りや、コロナ感染が疑われる方の対応等の、職員の避難所開設についての訓練を行った。

(2) 自宅の災害をハザードマップで把握し、自らの避難行動を決めるマイタイムラインの作成を行っていく。

そのため、今年度中に、自主防災会の皆様に「協力」を賜りながら、ハザードマップの説明会を行い、理解を含めた上でマイタイムラインの作成を進めていく。

新型コロナウイルス等による影響について



質問者
齋藤 永 議員

新型コロナウイルス禍の中、町民への救済措置など予算対応のご苦労を推察しますが、木質バイオマスの設置や松田小学校建設工事等大きな支出が必要となります。今後、減収等のおそれがあると思しますので、町長のお考えをお伺いします。

(1) 今後の税収の見込みと、減収見込みとなった場合の対策は。

(2) 子育て世帯向け賃貸住宅などの債務負担について、現状は計画時の説明のとおりに進捗しているか。

(3) 今後予定している松田小学校建設工事、新松田駅前開発事業への影響と実施予定について。

コロナ禍でも小学校や新松田駅前開発は計画通り行う

A



回答 (町長)

(1) 今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長引けば、交付税や臨時財政対策債の状況など、地方財政の見直しが必要とされる状況も想定され、地方財政制度の改革が行われた場合は、国からの交付金が減る可能性も考えられる。

(2) 30年間の債務負担行

為及び長期契約での住宅整備である。入居率が90%を下回った場合は、事業者のリスク負担である。事業者と連携して、入居率90%以上を確保していく。

(3) コロナ禍においては、必要となる財政需要が増加する一方で、景気低迷の影響を受け、町民税や譲与税・交付金など収入減を予想しているが、支出を抑制することで、予定どおり松田小学校建設事業を進めていく。また、新松田駅前開発事業についても、計画どおり進める。



松田小学校入口交差点

このページは、質問者本人の原稿を尊重し編集しています。